

水産関係民間団体事業補助金交付要綱

平成10年4月8日付け10水漁第945号
農林水産事務次官依命通知
最終改正 令和3年1月28日付け2水港第2107号

(通則)

第1 水産関係民間団体事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、水産関係民間団体事業実施要領（平成10年4月8日付け10水漁第944号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要領」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の対象及び補助率)

第2 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、実施要領に基づいて行う事業（以下「補助事業」という。ただし、韓国・中国等外国漁船操業対策基金事業、沖縄漁業基金事業及び水産競争力強化緊急事業にあつては「基金事業」という。以下同じ。）に要する経費に対し、予算の範囲内において、全国共済水産業協同組合連合会、一般財団法人日本鯨類研究所、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構、太平洋小型さけ・ます漁業協会、水産資源調査・評価推進事業共同実施機関、一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団、公益財団法人沖縄県漁業振興基金、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構、公益財団法人水産物安定供給推進機構、漁業信用基金協会、公益財団法人農林水産長期金融協会、全国漁業協同組合連合会、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、一般社団法人日本トロール底魚協会、国立研究開発法人水産研究・教育機構、国産水産物物流通促進センター、一般社団法人大日本水産会、全国水産加工業協同組合連合会、水産庁長官が別途定める公募要領により応募した者の中から選定された団体（以下「民間団体等」という。）及び水産庁長官が適当と認める者（以下「補助事業者」という。）が行う別表1に掲げる事業を実施するために必要な経費のうち、補助金（交付金を含む。以下同じ。）の交付の対象として大臣が認める経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 前項に規定する経費及びこれに対する補助率は、別表1に掲げるところによる。

(流用の禁止)

第3 別表2の区分の欄に掲げる補助金を相互に流用してはならない。

(申請手続)

第4 交付規則第2条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号による交付申請書のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りではない。

(交付申請書の提出期限)

第5 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、水産庁長官が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

第6 大臣は、第4第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めるときは速やかに交付決定を行い、補助事業者に対しその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7 補助事業者は、第4第1項の規定による交付申請を取り下げようとするときは、前条の規定による交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した取下書を大臣に提出しなければならない。

(契約等)

第8 補助事業者は、補助事業又は基金事業（以下「補助事業等」という。）の一部を他の者に実施させる場合は、この要綱の各条項を内容とする実施に関する契約を締結し、大臣に届け出なければならない。

2 補助事業者は、補助事業等を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業等の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

3 補助事業者は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約（以下「競争入札等」という。）に参加しようとする者に対し、別記様式第2号による指名停止に関する申立書の提出を求めるとし、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

第9 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第3号による変更承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助事業等に要する経費の配分の変更をしようとするとき。ただし、第10に規定する軽微な変更を除く。

(2) 補助事業等の内容を変更しようとするとき。ただし、第10に規定する軽微な変更を除く。

(3) 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

第10 交付規則第3条第1号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 別表1の重要な変更の欄に掲げる変更

(2) 別表2の経費の欄に掲げる経費の相互間の増減

(事業遅延の届出)

第11 補助事業者は、補助事業等が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに補助事業等が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業等の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12 補助事業者は、補助事業の交付決定のあった年度の12月31日現在において、別記様式第4-1号により遂行状況報告書を作成し、当該年度の1月末までに大臣に提出しなければならない。

ただし、第13で定める別記様式第4-3号による概算払請求書を提出した場合は、これをもって遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 前項に規定する時期のほか、大臣は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して当該補助事業の遂行状況について報告を求めることができる。

(補助金の支払)

第13 補助金の支払は精算払とする。ただし、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条ただし書に規定する協議が調い、かつ、補助事業者からの請求により、必要と認められる金額については、別記様式第4-2号又は別記様式第4-3号による概算払請求書により概算払をすることができる。

（基金の支払）

第14 補助事業者は、韓国・中国等外国漁船操業対策基金、沖縄漁業基金及び水産業競争力強化基金（以下「基金」という。）の支払を受けようとするときは、別記様式第5号による支払請求書を大臣に提出しなければならない。

（補助事業の実績報告）

第15 補助事業を完了したときは、その日から1箇月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日（漁業人材育成総合支援事業にあつては、翌年度の4月以降に国が補助事業者に補助金を支出しない場合に限り、補助金の交付の決定のあった年度の翌年度の6月30日）までに、実績報告書を大臣に提出しなければならない。

2 第4第2項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 第4第2項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあつては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第7号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに大臣に報告するとともに、大臣による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった翌年6月30日までに、同様式により大臣に報告しなければならない。

（基金事業の実績報告）

第16 補助事業者は、基金の造成が完了したときは、その日から、10日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、別記様式第8号による基金造成完了報告書を大臣に提出しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第17 大臣は、第15第1項又は第16の規定による報告を受けた場合には、その職員に実績報告書又は基金造成完了報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行わせ、その報告に係る補助事業等の実施結果が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

4 民間団体等は、実施要領第8の規定により、補助金等を国に返納する場合には、別記様式第9号により、当該返納に係る額を、大臣の承認を受けて、国庫に返納しなければならない。

（特許権等の取得報告等）

第18 補助事業者は、補助事業等の結果得られた技術開発が特許権、実用新案権、意匠権又は育成者権（以下「特許権等」という。）の対象となるときは、遅滞なく当該特許権等を取得するための手続をとるとともに、別記様式第10号の特許権等出願届出書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の規定により特許権等を取得したときは、遅滞なく別記様式第11号の特許等取得届出書を大臣に提出しなければならない。

3 補助事業者は、第1項の規定により取得した特許権等の利用又は処分する場合の手続については、水産長官が別に定めるところによる。

(交付決定の取消等)

第19 大臣は、第9第1項第3号の規定による補助事業等の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の規定による交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 補助事業者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
- (3) 補助事業者が、補助事業等に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適當な行為をした場合
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 大臣は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 大臣は、第1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第17第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

第20 補助事業者は、補助対象経費（補助事業等を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業等の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

第21 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具とする。

2 適正化法第22条に定める財産を制限する期間は、交付規則第5条に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。

3 補助事業者は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。

4 前項の承認による処分については、第20第2項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第22 補助事業者は、補助事業等についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業等の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかななければならない。

2 補助事業者は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに、補助事業等の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

3 補助事業者は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前二項に規定する帳簿等に加え、別記様式第12号の財産管理台帳その他関係書類を整備して保管しなければならない。

(交付決定額の下限)

第23 交付決定額の下限は、3,500万円とする。ただし、水産庁長官が特に必要と認めるものに対して交付するとき及び交付先の選定を公募により行うときは、この限りでない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

第24 補助事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、第4から第22まで（第14及び第16を除く。）の規定に準ずる条件を付さなければならない。

(基金の基本的事項の公表)

第25 補助事業者は、基金の名称、基金の額、国費相当額、基金事業の概要、基金事業を終了する時期、定期的な見直しの時期及び基金事業の目標を基金造成後速やかに公表しなければならない。

(基金の額及び基金事業の実施状況報告)

第26 補助事業者は、基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国費相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、貸付け等を行う基金事業にあっては貸付け等の残高、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定。以下「基金等に関する基準」という。）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算定根拠及び基金事業の目標に対する達成度を、基金の決算確定後速やかに大臣に報告しなければならない。

(使用見込みの低い基金の返納)

第27 補助事業者は、基金の額が基金事業の実施状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた基金造成費補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付するものとする。

(基金の区分経理等)

第28 補助事業者は、基金事業の経理について、他の基金及び基金事業以外の経理と明確に区分した上で、帳簿を整備し、常にその収支状況を明らかにしておくとともに、証拠書類又は証拠物を整備し、帳簿とともに毎年度分を整備保管し、基金事業の完了又は中止若しくは廃止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しておかなければならない。

(基金の他用途使用の禁止)

第29 基金は、実施要領の別表に掲げる各基金事業の事業内容以外の用途に使用してはならない。

(基金の運用方法)

第30 基金の運営は、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法で行うものとする。

(基金から助成金等を交付する場合に民間事業者等に対して付すべき条件)

第31 補助事業者は、基金から民間事業者等に対して助成金等を交付するときは、第4から第22まで（第14及び第16を除く。）及び第29の規定に準ずる条件を付さなければならない。

(基金運営に関する監督・指導)

第32 国は、基金事業を適切かつ効率的に実施するため、基金管理団体に対し、基金に関する基準に基づき、当該基金事業に関して必要な報告を求め、又は指導監督を行うものとする。

附 則

1 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。

- (1) 水産資源保護事業費補助金交付要綱（昭和38年5月14日付け38水漁第3245号農林事務次官依命通知）
- (2) 栽培漁業振興施設整備費補助金交付要綱（昭和48年8月17日付け48水研第110号農林事務次官依命通知）
- (3) 漁場油濁被害対策費補助金交付要綱（昭和50年7月17日付け50水研第939号農林事務次官依命通知）
- (4) 漁業新技術開発事業費補助金交付要綱（昭和58年6月20日付け58水研第653号農林水産事務次官依命通知）
- (5) 漁業振興事業費補助金交付要綱（昭和60年9月5日付け60水研第1108号農林水産事務次官依命通知）
- (6) 栽培漁業事業化総合推進事業費補助金交付要綱（昭和61年4月24日付け61水振第1302号農林水産事務次官依命通知）
- (7) 特定海域栽培漁業定着強化事業費補助金交付要綱（平成2年6月7日付け2水振第1193号農林水産事務次官依命通知）
- (8) 沖縄県水産業活性化構造改善特別対策事業費補助金交付要綱（平成4年4月9日付け4水振第1255号農林水産事務次官依命通知）

- (9) 沿岸地域流通加工機能強化対策事業費補助金交付要綱（平成6年6月23日付け6水漁第1855号農林水産事務次官依命通知）
- (10) 沿岸漁業活性化構造改善事業費補助金交付要綱（平成6年6月23日付け6水振第3号農林水産事務次官依命通知）
- (11) 内水面漁業振興施設整備事業費補助金交付要綱（平成6年6月23日付け6水振第1027号農林水産事務次官依命通知）
- (12) 漁場環境評価メッシュ図作成等事業費補助金交付要綱（平成6年7月13日付け6水研第199号農林水産事務次官依命通知）
- (13) 水産物流通加工基盤強化対策事業費補助金交付要綱（平成8年5月10日付け8水漁第638号農林水産事務次官依命通知）
- (14) 漁況海況情報サービス費補助金交付要綱（昭和47年7月31日付け47水調第543号農林事務次官依命通知）
- 2 平成9年度予算に係る、廃止前の地域漁業活性化構造改善事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第4号農林水産事務次官依命通知）に基づく地域漁業活性化構造改善事業、同美しいむらづくり対策事業実施要領（平成9年4月1日付け9水振第284号農林水産事務次官依命通知）に基づく美しいむらづくり対策事業、同漁港高度利用活性化対策事業実施要領（平成9年4月1日付け9水港第541号農林水産事務次官依命通知）に基づく漁港高度利用活性化対策事業、同沿岸地域流通加工機能強化対策事業実施要領（平成6年6月23日付け6水漁第1854号農林水産事務次官依命通知）に基づく沿岸地域流通加工機能強化対策事業、同水産物流通加工基盤強化対策事業等実施要領（平成8年5月10日付け8水漁第639号農林水産事務次官依命通知）に基づく水産物流通加工基盤強化対策事業、同内水面活性化総合対策事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第1023号農林水産事務次官依命通知）に基づく内水面活性化総合対策事業、同さけ・ます増殖振興施設整備事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第1022号農林水産事務次官依命通知）に基づくさけ・ます魚道整備事業及び同栽培漁業振興施設整備事業実施要領（昭和48年8月17日付け48水研第111号農林事務次官依命通知）に基づく栽培漁業総合振興基盤整備事業であって、その実施が平成10年度以降に繰り越されたものについては、沿岸漁業活性化構造改善事業費補助金交付要綱、沿岸地域流通加工機能強化対策事業費補助金交付要綱、水産物流通加工基盤強化対策事業費補助金交付要綱、栽培漁業振興施設整備費補助金交付要綱及び内水面漁業振興施設整備事業費補助金交付要綱は、1の規定にかかわらず、なおその効力を有する。
- 3 平成13年度補正予算に係る改正前の別表1の3の(2)の5の(3)に規定する離職者等漁業就労支援対策事業費については、なお、従前の例によることとする。
- 4 平成14年度予算に係る改正前の別表1の3の(2)の5の(3)に規定する離職者等漁業就労支援対策事業費については、なお、従前の例によることとする。
- 5 平成17年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 6 平成19年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 7 平成20年度予算に係る改正前の別表1の2の(1)のイの(オ)に規定する養殖用飼料高騰緊急対策事業及び2の(1)のオの(イ)に規定する余剰施設処理支援費については、なお、従前の例による。

附 則

- 1 平成21年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
- (1) 国際漁業関係操業秩序維持推進事業費補助金交付要綱（平成20年3月31日付け19水管第2694号農林水産事務次官依命通知）
- (2) 漁場機能維持管理事業費補助金交付要綱（平成21年5月29日付け21水管第483号農林水産事務次官依命通知）
- (3) 鯨類捕獲調査円滑化事業費補助金交付要綱（平成21年3月27日付け20水管第2659号農林水産事務次官依命通知）
- (4) 魚価安定基金造成事業費等補助金交付要綱（平成14年4月1日付け13水漁第2806号農林水産事務次官依命通知）

附 則

平成22年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

附 則

平成23年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

附 則

この通知は、平成24年11月30日から施行する。

附 則

この通知は、平成25年2月26日から施行する。

附 則（平成25年5月16日付け25水港第191号）

- 1 平成24年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - （1）中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金交付要綱（平成17年4月1日付け16水漁第2542号農林水産事務次官依命通知）
 - （2）漁協経営基盤強化推進事業費補助金交付要綱（平成22年3月30日付け21水漁第2962号農林水産事務次官依命通知）
 - （3）漁協資金融通円滑化事業費補助金交付要綱（平成22年3月30日付け21水漁第2973号農林水産事務次官依命通知）
- 3 この通知は、平成25年5月16日から施行する。

附 則（平成26年2月6日付け25水港第2653号）

この通知は、平成26年2月6日から施行する。

附 則（平成26年3月20日付け25水港第3060号）

- 1 平成25年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 2 漁業運転資金融通円滑化対策費補助金交付要綱（平成15年1月30日付け14水漁第2318号農林水産事務次官依命通知）（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 3 この通知は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年12月3日付け26水港第2786号）

この通知は、平成26年12月3日から施行する。

附 則（平成27年2月3日付け26水港第3237号）

- 1 この通知は、平成27年2月3日から施行する。
- 2 平成26年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 3 この通知の施行の際、既に造成された担い手代船取得支援リース助成基金、防除清掃費助成事業資金、防除費準備預金、有害生物漁業被害防止総合対策基金、国産水産物需給変動調整事業助成資金及び新規就業者対策基金については、第25から第31までの規定に準じて管理・運営するものとする。

附 則（平成27年4月9日付け26水港第4029号）

- 1 この通知は、平成27年4月9日から施行する。
- 2 平成26年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

附 則（平成27年9月28日付け27水港第2061号）

この通知は、平成27年10月1日から施行する。

附 則（平成28年1月20日付け27水港第2616号）

- 1 この通知は、平成28年1月20日から施行する。
- 2 平成27年度予算に係るこの通知による改正前の要綱の規定は、なお従前の例による。

附 則（平成28年3月29日付け27水港第3192号）

- 1 この通知は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱による平成27年度予算に係る規定は、なお従前の例による。
- 3 無保証人型漁業融資促進事業補助金交付要綱（平成23年3月31日付け22水漁第2458号農林水産事務次官依命通知。以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この通知の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 4 この通知の施行の際、既に造成されている担い手代船取得支援リース助成基金、防除清掃費助成事業資金、防除費準備預金、有害生物漁業被害防止総合対策基金、国産水産物需給変動調整事業助成資金及び新規就業者対策基金については、第8の規定に準じて運営するものとする。

附 則（平成28年10月11日付け28水港第2193号）

この通知は、平成28年10月11日から施行する。

附 則（平成29年3月28日付け28水港第3255号）

- 1 この通知は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成28年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。
- 3 この通知の施行の際、既に造成されている損失及び買取資金貸付事業資金については、第8及び第25から第31までの規定に準じて管理・運営するものとする。

附 則（平成30年2月1日付け29水港第2486号）

この通知は、平成30年2月1日から施行する。

附 則（平成30年3月28日付け29水港第3091号）

- 1 この通知は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成29年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則（平成31年3月28日付け30水港第3192号）

- 1 この通知は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は、廃止する。ただし、この通知の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - (1) 漁業経営基盤強化金融支援事業費補助金交付要綱（平成28年3月29日付け27水漁第1896号農林水産事務次官依命通知）
 - (2) 漁業関係資金利子助成事業費補助金交付要綱（平成28年3月29日付け27水漁第1904号農林水産事務次官依命通知）
 - (3) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金交付要綱（昭和56年5月7日付け56水漁第2269号農林水産事務次官依命通知）
 - (4) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業補助金交付要綱（平成29年9月1日付け28水漁第2454号農林水産事務次官依命通知）
- 3 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成30年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則（令和2年1月30日付け元水港第1695号）

- 1 この通知は、令和2年1月30日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成30年度予算に係る水産物輸出拡大連携推進事業については、なお従前の例による。

附 則（令和2年3月27日付け元水港第1777号）

- 1 この通知は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている令和元年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則（令和2年4月30日付け2水港第178号）

この通知は、令和2年4月30日から施行する。

附 則（令和2年6月9日付け2水港第883号）

この通知は、令和2年6月9日から施行する。

附 則（令和2年6月12日付け2水港第889号）

この通知は、令和2年6月12日から施行する。

附 則（令和3年1月28日付け2水港第2107号）

- 1 この通知は、令和3年1月28日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表 1 (第2、第3、第10の関係)

分類	経費	補助率	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容変更
1. 水産資源の回復	<p>1. 国際的水産資源管理等促進事業費</p> <p>(1) 政府間協定等に基づく民間協議費</p> <p>民間団体等が、我が国周辺諸国等の民間団体との間における民間協定の所要の見直し等を行うための交渉、我が国及び我が国周辺諸国等の関係水域(以下「関係水域」という。)における操業上の諸問題への対処を検討するための協議、事故・紛争の早期解決及び未然防止に関する協議並びに事故発生の際の現地調査及び我が国漁業者に対する関係水域における操業手引書の作成並びに事故の未然防止に関する指導を行うために必要な経費</p> <p>(2) 国際漁業戦略的連携促進事業費</p> <p>米国、EU等の主要国の漁業政策や、主要国が各地域漁業管理機関(RFMO)又は関係国に対して実施しようとする措置の動向を含むIUU(違法・無報告・無規制)漁業対策等に関する情報収集・分析及び水産資源の持続的な利用に対する国際的な理解を深め、違法漁業防止寄港国措置協定(PSM協定)への加入促進を含むIUU漁業対策に係る共通の立場を醸成するため、国際会議等において情報発信及び働きかけを行うために必要な経費</p>	定額	経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費の相互間における経費の増減	
	<p>2. 水産資源調査・評価推進事業費</p> <p>(1) 資源量推定等高精度化推進事業費</p> <p>資源量推定等の精度向上を図るため、主要水産資源について海洋環境等に起因する加入量変動や産卵場形成等のメカニズム解明等を行うために要する経費</p> <p>(2) 国際水産資源動態等調査解析事業費</p> <p>かつお・まぐろ類等の資源評価精度向上のため、海洋環境の変動、漁業環境の変化による水産資源への影響等を調査し、資源変動メカニズム及び中長期的な資源動態の調査・解析等に要する経費</p> <p>(3) 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業費</p> <p>人工衛星による表面水温等の収集、協力漁船による漁場下層水温データ及び水揚げ地の漁獲等情報の収集強化等を行うために要する経費</p> <p>(4) さけ・ます類分布回遊動向調査事業費</p> <p>さけ・ます類の調査研究を推進するため、最新技術の導入及び活用により、漁船による漁法の漁獲能力の試験等や試験操業により生物特性を把握するとともに、漁獲効率等の検証を行うために要する経費</p> <p>(5) 持続的利用調査等事業費</p> <p>鯨類資源の資源評価等を行うために要する次に掲げる経費</p> <p>ア 調査経費 南極海及び北西太平洋における非致命的調査等に要する経費</p> <p>イ 連携調査事業費 母船式捕鯨からの科学的データの収集及び残渣の有効活用等の検討等に要する経費</p> <p>ウ 情報収集・発信等事業費 国内外の研究機関等との連携強化及び調査結果、鯨関連文化等に関する出版物の作成、広報活動等に要する経費</p> <p>エ 鯨類資源等持続的利用国際推進事業費 南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査を含む鯨類資源管理に関する我が国の立場について、国際社会の理解を深めるため、国内外の関係者、専門家等が参加する会合の開催、諸外国への専門家の派遣等を行うために必要な経費</p> <p>(6) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業費</p>	<p>定額</p> <p>定額</p> <p>1/2以内</p> <p>定額</p> <p>定額</p> <p>定額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げる(1)から(6)までの経費の相互間における経費の増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げる(5)のアの経費と(5)のアの経費以外の(5)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	

<p>マグロ入漁、CITES、IWCその他漁業・環境関係の交渉の場において、持続的利用支持国との協力関係を強化するために、海洋水産資源の持続的利用に対する日本支持国又は今後支持することが見込まれる国を対象に、関係施策を所管する政府機関等に対するエージェントの派遣及びこれら対象国と我が国の漁業者との間で意見交換等のワークショップを開催する取組等に必要経費</p>			
<p>3. 漁業取締体制整備推進事業費 (1) 船舶職員養成確保修学資金貸与事業費 将来、水産庁船舶職員への就業を志す学生に対し修学資金を貸与するために要する経費 (2) 船舶職員育成支援対策事業費 将来、水産庁船舶職員への就業を志す学生等に対し漁業取締に関する知識や実践的な技術を習得するための講義や研修を実施するために要する経費</p>	<p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費の相互間におけるそれぞれの経費の30%を超える増減</p>	
<p>4. EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業費 (1) 資源管理指針・計画体制高度化事業費 ア 資源管理計画等の評価・検証、その結果等を踏まえた計画の高度化等を検討するための漁業者協議会並びに資源管理計画等の内容及び関連情報を漁業者等へ普及するための講習会の開催等に要する経費 イ 資源管理計画等の高度化に関する調査事業費 資源管理計画等の適切な評価・検証及び高度化を推進するため、資源管理措置に関する科学的な調査・分析、調査計画の策定、分析結果の検討等を行う検討会の開催等に要する経費 (2) IQ方式実証調査事業費 IQ（個別漁獲割当て）方式又はIQ方式と他の方式を組み合わせた管理措置に関し、導入事例を対象とした管理措置の効果の検討や、導入に向けた課題の抽出と改善方策を検証するために必要な検討会の開催及び調査・分析等に要する経費 (3) 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業費 国際的に合意された太平洋クロマグロの資源管理措置を遵守するため、特定の魚種を選択的に漁獲することが難しい定置網漁業における混獲回避に要する次に掲げる経費 ア 漁具改良事業費 仕切り網の設置、魚捕部の改良、入網状況を把握するための装置の開発等の太平洋クロマグロの混獲回避のための漁具改良を行うのに要する経費 イ データ収集事業費 定置網の漁獲データを環境の異なる複数の地域で収集するとともに、水中カメラ等を設置して魚群行動の観察等を行うのに要する経費 ウ データ分析・検証事業費 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策に係るデータの分析を行うとともに、関係者（又は専門家）による検討会を開催し、実用化に向けた検討を行うのに要する経費</p>	<p>定 額</p>		
<p>(4) さけ・ます等栽培対象資源対策事業費 ア 種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業費 複数の都道府県の漁業者が利用する共通資源であって、早急な資源回復が求められており、関係者間の放流経費の負担等の調整が困難なトラフグ等の広域種について、資源管理と連携した種苗放流の効果の検証や負担の公平化に係る検討に要する次に掲げる経費 (ア) 資源造成事業費 トラフグ等について、各海域栽培漁業推進協議会が策定した、効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画（広域プラン）に基づき、資源管理と連携した適地での集中的な放流や県域を越えた適地放流等の効果的な資源造成の実証に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p>	<p>1. 経費の欄に掲げるアの(イ)の経費から(ア)の経費への30%を超える増 2. 経費の欄に掲げるアの(ア)の経費から(イ)の経費への増</p>	

<p>(イ) 資源造成効果・負担の公平化検証事業費 (ア) の事業の効果の詳細に把握するため、市場調査等のモニタリング調査を実施するとともに、遺伝子による親子判別技術を用いて、種苗放流による効果や放流後の移動状況等を検証し、その結果を踏まえ、種苗放流に係る負担の公平化に向けた適切な費用負担の体制づくりを図り、資源造成・回復効果の高い手法や対象魚種の重点化に要する経費</p>	定 額		
<p>イ さけ・ます放流体制緊急転換事業費 さけ・ます放流体制緊急転換事業を行うのに要する次に掲げる経費 (ア) 放流体制転換調査費 ふ化場の種苗生産能力に応じた放流体制の転換を図るため、さけ・ます種苗の試験放流及び放流環境の調査等に要する次の a 及び b に掲げる経費 a 種苗購入費 b a 以外の経費 (イ) 放流体制検討協議会費 効果的に放流体制を転換するとともに、広域的な放流費用の負担の調整を図るための放流体制検討協議会の開催に要する経費 (ウ) 回帰親魚調査費 河川に回帰したサケの耳石を調べ、耳石温度標識コードと照合し、放流効果を把握する調査等に要する経費 (エ) ふ化放流技術の普及促進費 効果的な放流方法等のふ化放流技術について、技術普及を行う者を対象地域に派遣し、ふ化場への普及の促進に要する経費</p>	1 / 2 以内 定 額 定 額 定 額 定 額	1. 経費の欄に掲げる (ア) の a の経費からそれ以外の経費への増 2. 経費の欄に掲げる (ア) から (エ) までの経費の相互間における経費の 30% を超える増減	
<p>5. 養殖業成長産業化推進事業費 (1) 養殖業成長産業化行動計画策定事業費 ア 成長産業化行動計画策定協議会運営事業費 養殖業成長産業化推進協議会及び関係部会（以下 5 の (1) において「協議会等」という。）、その他協議会等の運営に必要な会議の開催に要する経費、協議会等の運営を効率的かつ適確に実施するために必要な専門家の派遣に要する経費 イ 成長産業化行動計画策定事業費 (ア) 成長産業化行動計画策定支援事業費 協議会等が成長産業化行動計画の策定に必要な調査・分析や情報共有を行うための経費 (イ) 戦略的養殖品目別行動計画策定支援事業費 戦略的養殖品目別行動計画の策定を行うために必要となる戦略的養殖品目別の国内外の市場等の調査・分析や情報共有を行うための経費</p>	定 額	経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の 30% を超える増減	
<p>(2) 日本真珠国際競争力強化推進事業費 ア 連携強化推進事業費 真珠産業連携強化協議会及び関係部会等（以下 5 の (2) において「協議会等」という。）の設置及び開催に必要な経費 また、協議会等の運営を効率的かつ適確に実施するための専門家の派遣に要する経費並びに協議会等が行動計画の進捗状況及び内容の更新を検討するために必要となる資料収集・分析等に要する経費 イ 日本ブランド構築重点課題支援事業費 真珠の品質基準に関する事例収集、真珠の品質検査・管理システムの設計、真珠の生産情報の調査その他関連する調査に必要な経費 ウ 次世代中核的人材支援事業費 協議会等が認定した真珠産業の次世代を担う中核的人材の活動に要する経費</p>	定 額	経費の欄に掲げるアからウまでの経費の相互間における経費の 30% を超える増減	
<p>6. 内水面漁場・資源管理総合対策事業費 (1) やるぞ内水面漁業活性化事業費 ア 内水面漁場管理検討協議会運営事業費</p>	定 額	1. 経費の欄に掲げる (1) 及び (2)	

<p>広域的な内水面漁場管理や内水面漁業活性化の方策の検討及びウの取組の支援対象団体を選定するための協議会等の開催並びに専門的な知見を有する者の協議会等への派遣等に要する経費</p> <p>イ 内水面漁場管理実態調査分析事業費 広域的な内水面漁場管理や内水面漁業活性化の方策の検討及びウの事業の成果の評価等に必要の実態調査・分析に要する経費</p> <p>ウ 先進的内水面漁場管理推進事業費 アの取組において選定した内水面漁場管理等のモデルとなる先進的な取組に要する経費</p> <p>(2) 内水面水産資源被害対策事業費</p> <p>ア 事業効果検証体制等構築検討事業費 イ及びウの取組を PDCA サイクルに基づき円滑かつ効果的に実施するための検討会又は協議会の開催等に要する経費</p> <p>イ 広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業費 内水面生態系に影響を及ぼすカワウ・外来魚被害防止対策を行うのに要する経費のうち、次に掲げる経費</p> <p>(ア) カワウ緊急駆除対策費 内水面水産資源に被害等を及ぼすカワウ等について緊急的・広域的に行う生息状況等調査、駆除及び繁殖抑制に要する経費</p> <p>(イ) 広域連携カワウ被害防止対策費 広域的に行う内水面水産資源に被害等を及ぼすカワウ等の追払等に要する経費</p> <p>(ウ) 広域連携外来魚被害軽減対策費 緊急的・広域的に行う外来魚の漁具等を使用した捕獲駆除並びに駆除した外来魚の回収及び処理等に要する経費</p> <p>ウ 生態系の保全に係る実践活動費 内水面生態系の保全に係る実践活動を行うのに要する経費のうち、次に掲げる経費</p> <p>(ア) 実践活動等啓発普及費 内水面利用者や地域住民の内水面生態系の復元・保全について理解と協力を促進するための啓発普及活動に要する経費</p> <p>(イ) 実践活動推進費 魚道や天然産卵床等の機能維持といった内水面水産資源の生育環境改善の取組などの実践活動に要する経費</p>	<p>定 額</p> <p>定 額</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>1 / 2 以内</p>	<p>の経費の相互間における経費の増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げる(2)のア及びイの(ア)以外の経費からア及びイの(ア)の経費への増</p> <p>3. 経費の欄に掲げる(2)のア及びイの(ア)の経費からア及びイの(ア)以外の経費への30%を超える増</p>	
<p>(3) ウナギ等資源回復推進事業費 ウナギ等資源回復推進事業を行うのに要する次に掲げる経費</p> <p>ア 民間活動推進支援事業費 日本と中国、台湾及び韓国等との生産者間でのウナギの資源管理に関する民間協議の開催等に要する経費</p> <p>(ア) 持続可能な養鰻同盟及び日台民間協議にかかる事業費 日本、中国、台湾及び韓国の資源管理団体で組織される国際的な養鰻管理団体「持続可能な養鰻同盟」に係る協議並びに日本及び台湾の生産者間における民間協議の開催等に要する経費</p> <p>(イ) (ア) 以外の民間活動推進支援事業費 (ア) 以外の民間協議等の開催等に要する経費</p> <p>イ ウナギ生息環境改善支援事業費 ウナギの生息環境の改善につながる石倉の設置等の取組に要する経費</p>	<p>3 / 4 以内</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げるア(ア)の経費からア(イ)の経費への30%を超える増</p> <p>2. 経費の欄に掲げるア(イ)の経費からア(ア)の経費への増</p> <p>3. 経費の欄に掲げるアの経費からイの経費への増</p>	
<p>7. 漁獲情報等デジタル化推進事業費</p> <p>(1) 漁獲情報デジタル化推進事業費</p> <p>ア デジタル化推進事業費 漁獲情報収集のデジタル化を推進するため、デジタ</p>	<p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経</p>	

<p>ル化推進全体計画を策定するとともに、地域ごとのデジタル化推進計画の策定に係る指導等、本事業の運営に要する経費</p> <p>(ア) デジタル化推進全体計画策定費 漁獲情報収集のデジタル化推進を目的としたデジタル化推進全体計画の策定に要する経費</p> <p>(イ) デジタル化推進計画策定指導費 地域ごとのデジタル化推進計画の策定に係る指導等に要する経費</p> <p>(ウ) デジタル化推進計画策定費 行政機関、試験研究機関、漁業協同組合、民間企業等で構成するデジタル化推進協議会がデジタル化推進全体計画に沿って、地域の特性を踏まえた漁獲情報収集のデジタル化を推進するためのデジタル化推進計画の策定に要する経費</p> <p>イ 電子システム改修・導入支援費 デジタル化推進計画を策定したデジタル化推進協議会の構成員が当該計画に沿って行う電子システムの改修及び導入等に要する経費</p> <p>(ア) 販売システム改修・導入費 デジタル化推進計画に沿って漁業協同組合、民間企業等が行う販売システム改修及び導入等に要する経費</p> <p>(イ) 都道府県等データベース改修費 デジタル化推進計画に沿って行政機関、試験研究機関が行うシステム改修等に要する経費</p> <p>(ウ) 漁獲情報収集アプリケーション開発・導入費 デジタル化推進協議会の構成員が行う漁獲情報を電子化し、収集する体制を整備するために必要なアプリケーション開発・導入に要する経費</p>		<p>費の30%を超える増減</p>	
<p>(2) 水産流通適正化法に係る電子システム対策事業費</p> <p>ア 漁獲番号等電子化推進事業費</p> <p>(ア) 導入事業費 特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（令和2年法律第79号）第4条に規定する漁獲番号等を円滑に伝達するための産地市場等への電子機器等の導入及びシステムの改修等に要する経費</p> <p>a 機器整備費</p> <p>b a以外の経費</p> <p>(イ) 管理運営事業費 (ア)の助成対象となる事業実施機関の基準の策定及び当該基準に基づく審査を行う審査委員会等の設置・運営等に要する経費</p> <p>イ 水産流通適正化協議会支援事業費 都道府県単位で創設する水産流通適正化協議会が行う、水産流通適正化制度の円滑な実施に向けた説明会等、その事業に必要な事務に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内 定 額 定 額 定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の30%を超える増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げるア(ア)及び(イ)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	
<p>8. 漁場油濁被害対策費 公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構が漁場油濁被害対策を行うのに要する次に掲げる経費</p> <p>(1) 防除・清掃事業費</p> <p>(2) 審査認定事業費</p> <p>(3) 油濁被害防止対策事業費</p>	<p>定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げる(1)の経費と(1)の経費以外の経費の相互間における増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げる(2)及び(3)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	

別表 2 (第3、第10の関係)

区 分	経 費
1 水産資源回復対策事業 (1) 漁業協定等実施費補助金	国際的水産資源管理等促進事業費
(2) 海洋水産資源開発費補助金	1 漁業資源調査等事業費 (1) 水産資源調査・評価推進事業費 (2) 漁業取締体制整備推進事業費
(3) 水産資源回復対策事業費補助金	1 水産資源回復対策推進指導費 (1) E E Z内資源・漁獲管理体制強化事業費 ア 資源管理指針・計画体制高度化事業費 イ I Q方式実証調査事業費 ウ 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業費 2 水産資源回復対策推進事業費 (1) 水産増養殖等振興対策費 ア 水産増養殖等振興対策事業費 (ア) E E Z内資源・漁獲管理体制強化事業費 a さけ・ます等栽培対象資源対策事業費 (a) 種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業費 (b) さけ・ます放流体制緊急転換事業費 (イ) 養殖業成長産業化推進事業費 a 養殖業成長産業化行動計画策定事業費 b 日本真珠国際競争力強化推進事業費 (ウ) 内水面漁場・資源管理総合対策事業費 (エ) 漁獲情報等デジタル化推進事業費 a 漁獲情報デジタル化推進事業費 b 水産流通適正化に係る電子システム対策事業費 (2) 漁場環境保全対策等事業 ア 漁場油濁被害対策費 イ 漁場環境改善推進事業費
(4) さけ・ます漁業協力事業費補助金	さけ・ます漁業協力事業費
2 漁業経営安定対策事業 (1) 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	1 水産金融総合対策事業費 中小漁業関連資金融通円滑化等事業費 2 漁協経営基盤強化対策支援事業費
(2) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1 水産金融総合対策事業費 (1) 漁業経営基盤強化金融支援事業費 (2) 漁業関係資金利子助成事業費 (3) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助事業費 (4) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業費
(3) 漁業経営安定対策事業費補助金	1 漁業経営安定対策推進指導費 (1) 水産業改良普及事業対策費 ア 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費 (ア) 漁業人材育成総合支援事業費 (イ) 福祉対策事業費 (ウ) 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費 a 漁船安全対策推進事業費 b 遊漁船安全対策推進事業費 c 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業費 (a) 空気冷媒超低温冷凍システム漁船技術導入事業費 (エ) 漁業担い手確保緊急支援事業費 (オ) 水産業労働力確保緊急支援事業費 a 人材確保支援事業費 b 遠洋漁業の船員対策事業費 (2) 水産業体質強化等推進事業費 ア 水産業体質強化総合対策事業費 (ア) 漁場機能維持管理事業費 a 韓国・中国等外国漁船操業対策事業費 b 沖縄漁業基金事業費 c 北方海域出漁者経営安定支援事業費

1-7-(2) (漁獲情報等デジタル化推進事業のうち水産流通適正化法に係る電子システム対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁獲番号等電子化推進事業

(1) 導入事業

ア 機器の導入計画 (又は実績)

実施場所	機器等の種類	機器等の導入数	導入時期	備考

(2) 管理運営事業

ア 機器導入審査委員会実施計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席予定人数	検討内容	備考
計	延べ回	延べ人		

2 水産流通適正化協議会支援事業

(1) 協議会取組実施計画 (又は実績)

実施時期	実施方法	実施内容	備考

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁獲情報等デジタル化推進事業費				
水産流通適正化法に係る電子システム対策事業費				
1 漁獲番号等電子化推進事業費				
(1) 導入事業費				
a 機器整備費				
b a以外の経費				
(2) 管理運営事業費				
2 水産流通適正化協議会支援事業費				
計				

(注) 備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 収支予算（又は収支精算）

1 収入の部

（単位：円）

区 分	本年度予算額 （又は本年度精算額）	前年度予算額 （又は本年度予算額）	比較増減 （△）	備考
国庫補助金				
自己負担金				
計				

2 支出の部

（単位：円）

区 分	本年度予算額 （又は本年度精算額）	前年度予算額 （又は本年度予算額）	比較増減 （△）	備考
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁獲情報等デジタル化推進事業費				
水産流通適正化に係る電子システム対策事業費				
1 漁獲番号等電子化推進事業費				
（1）導入事業費				
a 機器整備費				
b a以外の経費				
（2）管理運営事業費				
2 水産流通適正化協議会支援事業費				
計				

（注）備考欄には、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を記すこと。